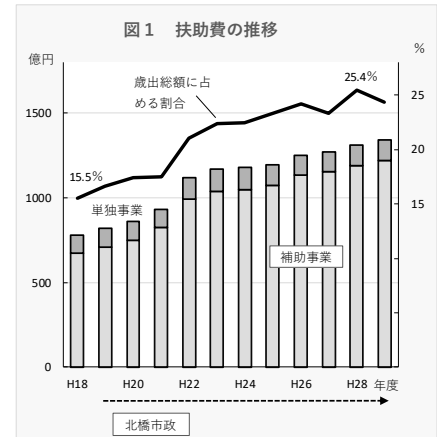


北九州市の財政（扶助費） ～求められる福祉施策の拡充～

■ はじめに

扶助費は社会保障制度の一環として地方公共団体が行う経費です。北九州市では、北橋市政になり、その「扶助費」が増加しています。前市政の最終年度である H18 年度には 782 億円だった「扶助費」は H29 年度には 1,342 億円となり、この 11 年間に 560 億円（増加率 71.6%）も増えています。これにともない、歳出総額に占める割合も、11.5%から 25.4%に増えています。

本レポートでは、北九州市の「扶助費」を「補助事業」と「単独事業」に分け、その内容と動向を整理してみます。



扶助費の概観

扶助費は、「補助事業」と「単独事業」からなります。「補助事業」は、生活保護法、児童福祉法など社会保障制度の規定に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費であり、費用は国と地方公共団体が分担します。

「単独事業」は、乳幼児や児童の医療費軽減や就学援助など、地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費です。

表1 扶助費の推移

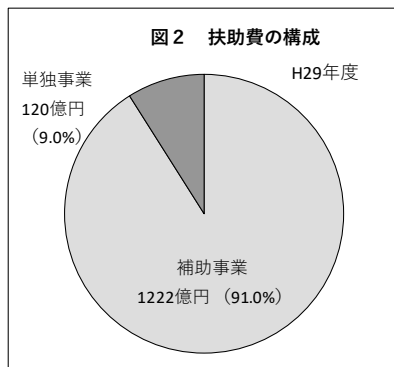
(単位：億円、%)

	H18年度	H29年度	増減	率
補助事業	673	1,222	548	81.4
単独事業	109	120	12	10.8
計	782	1,342	560	71.6

資料) 総務省「地方財政状況調査票(第47表)扶助費の内訳」

注) ①増減と率は、千円単位の金額で計算した値である。

※ 資料)と注) 表1～3と図1～4は上記と同じ。



北九州市の扶助費を「補助事業」と「単独事業」に分け、その割合を図2に示します。H29年度は「補助事業」が1,222億円で全体の91.0%を占め、「単独事業」は120億円で9.0%の割合です。

推移を表1で見ると、「単独事業」はH18年度の109億円からH29年度には120億円へと12億円(増加率10.8%)の増加にとどまります。一方、「補助事業」はH18年度の673億円からH29年度には1,222億円へと、548億円(同81.4%)も増えています。

■ 「補助事業」について 費目別の動向

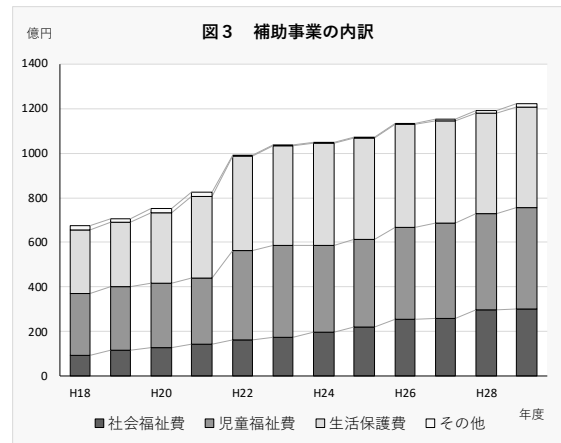
まず、「補助事業」からみます。表2の費目別では、社会福祉費が、H18年度の95億円からH29年度には302億円へと、207億円(同218.7%)増加しています。毎年度、コンスタントに増加し、この社会福祉費が、増加額及び率ともに大きい費目になっています。児童福祉費は、H18年度の276億円からH29年度には455億円へと、179億円(増加率64.9%)増加しています。生活保護費も、H18年度の283億円からH29年度には448億円へと、165億円(同58.1%)増えています。

年度別には、図3に示すように、増加額が最も大きいのはH22年度です。H21年度の824億円から991億円へと、167億円も増加しています。これを押し上げたのは、児童福祉費と生活保護費です。児童福祉費は、H21年度の294億円からH22年度には398億円へと、104億円増加しています。生活保護費も、H21年度の367億円からH22年度には423億円へと、56億円増加しています。

表2 補助事業の内訳

(単位：億円、%)

		H18	H29	増減	率
民生費	社会福祉費	95	302	207	218.7
	老人福祉費	-	-	-	-
	児童福祉費	276	455	179	64.9
	生活保護費	283	448	165	58.1
	災害援助費	-	-	-	-
	計	654	1,205	551	84.2
衛生費		19	6	△13	△69.5
教育費		0	11	11	7625.9
計		673	1,222	548	81.4



「補助事業」の財源

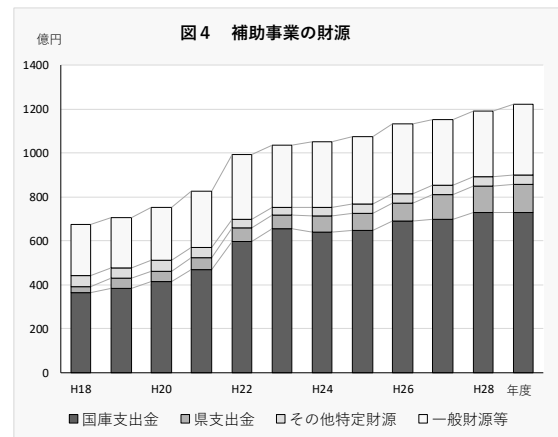
次に財源をみてみます。「補助事業」の財源は、国と地方公共団体が分担しますが、国の負担率が大きく、国庫支出金が最も多くなっています。H29年度をみると、国庫支出金は727億円で、「補助事業」の財源全体の59.5%を占めます。一方、地方負担では、県支出金が129億円(構成比10.5%)、その他の特定財源が43億円(同3.5%)、一般財源等323億円(同26.5%)になっています。

増減をみると、表3のように、国庫支出金が363億円の増加で最も大きく、次いで県支出金の103億円増になります。両者を合わせ466億円で、「補助事業」全体の増加額548億円の内85.0%を占めます。市の負担分である一般財源等は90億円増で、特定財源は8億円減になっています。

表3 補助事業の財源

(単位：億円、%)

	H18	H29	構成比	増減	率
国庫支出金	364	727	59.5	363	99.7
県支出金	26	129	10.5	103	399.7
その他特定財源	50	43	3.5	△8	△15.3
一般財源等	233	323	26.5	90	38.6
計	673	1,222	100.0	548	81.4



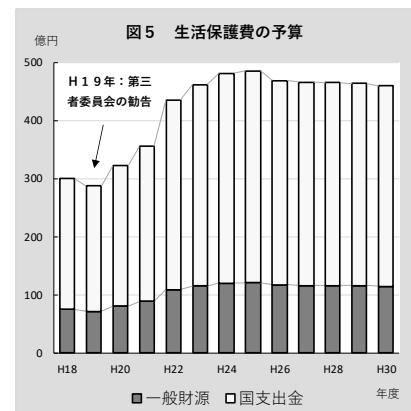
「補助事業」の主要施策

「補助事業」の主要施策には、生活保護や児童手当、障害者自立支援などがあります。それぞれ、施策の内容と予算額を整理してみます。(なお、表4の注意書きのように、各制度の財源額は、北九州市「一般会計予算に関する説明書」より推計したものです。)

生活保護

生活保護は、病気やけがのため働けなくなったり、なんらかの事情で収入がなくなったりして、生活に困窮したときに、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が経済的な援助を行いながら、最低限度の生活を保障し、自分の力で生活していけるように支援する制度です。国が4分の3を経費負担します。

北九州市では、平成19年に「北九州市の生活保護行政を検証する第三者委員会」が生活保護行政の改善を勧告しました。北九州市は、これを受け入れ、生活保護行政を見直しています。



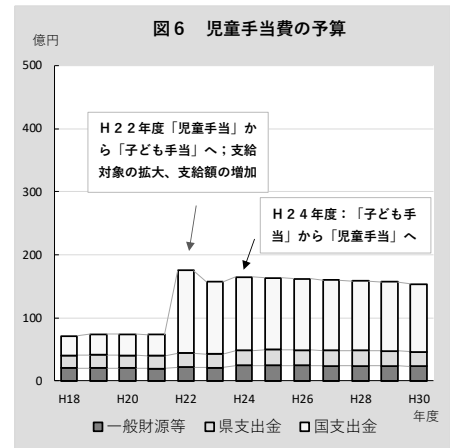
資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」
図6~7、図11~13も同じ資料である。

予算額の推移をみると、H18年度は300億円でしたが、H20年度から徐々に増加し、H25年度には485億円になっています。その後は漸減し、H30年度には460億円です。財源をみると、国庫支出金が、H18年度225億円からH30年度には345億円に増加、この間の増加額は120億円です。一般財源等は、H18年度75億円からH30年度は115億円、この間の増加額は40億円です。

児童手当

児童手当は、家庭等における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している人に支給する制度です。H22年度に「児童手当」から「子ども手当」へ変更された際に、支給対象が拡大され、支給額も増加しました。H24年度には「児童手当」へ名称が再変されています。

予算額の推移をみると、H18年度は71億円でしたが、H22年度に175億円に急増します。その後は漸減傾向で、H30年度は153億円です。財源をみると、国庫支出金が、H18年度30億円からH30年度には107億円に増加、この間の増加額は77億円で、増加総額の93.1%を占めています。県支出金は、20億円から23億円に増加、この間の増加額は3億円です。一般財源等も20億円から23億円に増加、この間の増加額は3億円です。



障害者自立支援

障害者自立支援給付は、障害者総合支援法に基づく施策で、障害者が福祉サービスを利用した際に、行政が費用の一部を負担する制度です。国が2分の1、県が4分の1を負担します。H18年に「障害者自立支援法」が施行、自立支援給付制度が開始、H25年「障害者総合支援法」に法律名が変更されています。

予算額の推移では、障害者自立支援法の完全実施に伴い、H19年度に85億円が予算化され、その後は徐々に増加、H30年度に230億円になってます。H30年度の財源は、国庫支出金が112億円、県支出金56億円、一般財源等62億円になっています。

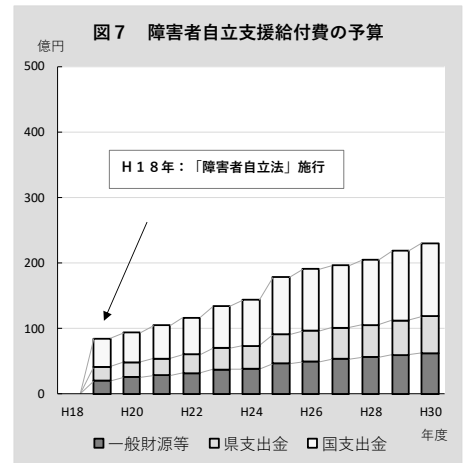


表4 「補助事業」の主要施策の予算

(単位：億円)

	生活保護			児童手当				障害者自立支援給付			
	予算額	国庫支出金	一般財源等	予算額	国庫支出金	県支出金	一般財源等	予算額	国庫支出金	県支出金	一般財源等
H18年度	300	225	75	71	30	20	20
H30年度	460	345	115	153	107	23	23	230	112	56	62
増減	160	120	40	82	77	3	3

資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」 注) 各項目の金額は以下により推計した値である。①予算額…資料の「歳出→3款保健福祉費と4款子ども家庭費」にある該当項目の金額とした。障害者自立支援給付は、資料「歳出」の「3款保健福祉費・2項障害者福祉費・2目障害者福祉費」にある「相談支援給付費」「障害福祉サービス事業(施設型)費」「居宅系介護給付費」「共同生活援助事業費」の合計額とした。②国庫支出金…資料「歳入→18款国庫支出金」にある該当項目の負担金額とした。③県支出金…資料「歳入→19款 県支出金」にある該当項目の負担金額。④一般財源等は、予算額から国庫支出金と県支出金を差し引いた金額とした。

表5 「補助事業」の主要施策

名称	内容	経過	負担割合
障害者自立支援	自立支援給付は、障害者総合支援法に基づく施策で、障害のある人が福祉サービスを利用した際に、行政が費用の一部を負担する制度	平成18年に「障害者自立支援法」が施行、自立支援給付制度が開始。平成25年「障害者総合支援法」に法律名が変更	国 1/2 県 1/4
児童手当	児童手当は、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している方に支給する制度	平成22年度：「児童手当」から「子ども手当」へ変更、支給対象が拡大され支給額が増加。平成24年度：「児童手当」へ変更	…
生活保護	生活保護は、疾病のため働けなくなったり、なんらかの事情で収入がなくなったりして、生活に困窮したときに、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が経済的な援助を行いながら、最低限度の生活を保障し、自分の力で生活していけるように支援する制度	平成19年：「北九州市の生活保護行政を検証する第三者委員会」が生活保護行政の抜本的な改善を勧告。市はこれを受け入れ、北九州市の生活保護行政の見直しに着手	国 3/4

資料) 厚生省ホームページ 北九州市ホームページ 北九州市「市議会議事録」 北九州市「一般会計予算に関する説明書」

注) 児童手当等の財源は、国、地方(都道府県、市区町村)、事業主拠出金で構成されている。北九州市では、H30年度予算書を見ると、児童手当の予算額は153億円であり、国の負担が107億円(負担割合70%)、県の負担が23億円(同15%)になっている。

■ 「単独事業」について **費目別の動向**

次に「単独事業」をみてみます。「単独事業」は、地方公共団体が単独で行う各種扶助の経費です。

「単独事業」は、H18年度の109億円からH29年度には120億円へと、12億円(増加率10.8%)の増加にとどまります。「補助事業」が、548億円(同81.4%)も増加しているのと対照的です。

費目別では、民生費はH18年度99億円からH29年度98億円に減少し、マイナスになっています。老人福祉費が3億円減、社会福祉費も2億円減であり、児童福祉費は4億円増となっています。民生費以外では、就学援助を中心とする教育費が2億円増加しています。また、H22年度より衛生費が増加し、H29年度には12億円になっています。

「単独事業」の財源

「単独事業」の財源は、市が中心に行う扶助ですので、一般財源からの支出が多くなっています。H29年度には、一般財源等が83億円(構成比68.8%)と最も多く、次いで特定財源28億円(同22.9%)、県支出金が10億円(同8.3%)です。推移をみると、一般財源等は、H18年度の81億円からH24年度には92億円に増加しました。しかし、翌年度には減少しており、H29年度は83億円になっています。つまり、一般財源からの支出に、大きな増加はみられません。

表6 単独事業の内訳

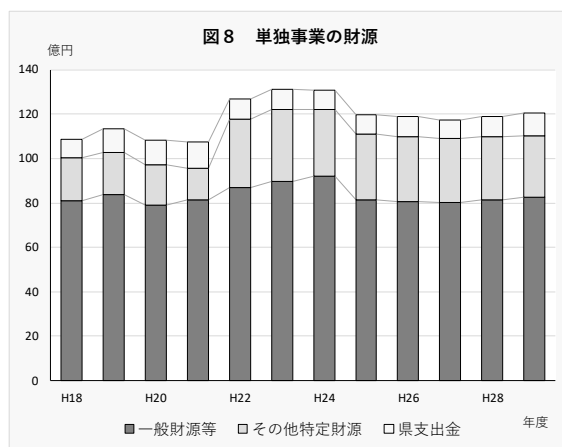
(単位：億円、%)

		H18	H29	増減	率
民生費	社会福祉費	39	37	△2	△5.9
	老人福祉費	18	15	△3	△14.2
	児童福祉費	42	46	4	10.4
	生活保護費	-	-	-	-
	災害援助費	0	0	△0	△25.3
	計	99	98	△0	△0.5
衛生費		1	12	10	977.9
教育費		9	11	2	18.8
計		109	120	12	10.8
医療費に係るもの		79	78	△1	△1.3

資料) 総務省「地方財政状況調査票(第47表)扶助費の内訳」

注) ①増減と率は、千円単位の金額で計算した値である。

※ 資料)と注)表6～7と図8～9は上記と同じである。

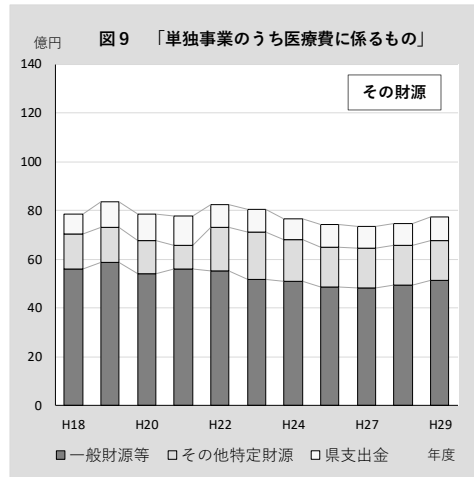


単独事業のうち医療費に係るもの

総務省「地方財政状況調査票（第47表）扶助費の内訳」では、表6の下段のように、「単独事業のうち医療費に係るもの」が別掲されています。H29年度の「単独事業」120億円の中で、「医療費に係るもの」は78億円（構成比64.4%）となっています。医療費助成制度は、就学援助とともに、「単独事業」の主要な施策になります。その動向をみます。

「単独事業のうち医療費に係るもの」の決算額は、H19年度は84億円、H22年度も83億円でしたが、その後は減少傾向に推移しており、H29年度は78億円になっています。

財源をみると、H29年度は、一般財源等が52億円（同66.4%）と多く、その他特定財源が16億円（同20.8%）、県支出金10億円（同12.7%）になっています。推移をみると、H18年度からH29年度までの間に、一般財源等は56億円から52億円へと、4億円減少しています。これに対し、県支出金とその他の特定財源は、それぞれ2億円、増加しています。



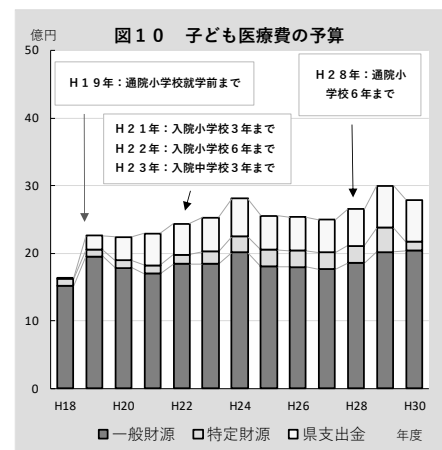
■ 「単独事業」の主要施策 ～医療費に係るもの～

医療費に係る単独事業には、「子ども医療費支給制度」や「ひとり親医療費支給制度」、「重度障害者医療費支給制度」などがあります。それぞれ、施策の内容と予算額を整理してみます。（なお、表8の注意書きのように、各制度の財源金額は、推計したものです。）

子ども医療費支給制度

子ども医療費支給制度は、子どもの健康の保持とすこやかな育成をはかるため、子どもの医療費を助成する制度です。現在では、通院費は小学校6年生まで助成、入院費は中学校3年生まで助成しています。福岡県が4分の1を負担します。

これまでの経過をみると、通院費助成は、H19年に5歳未満から小学校就学前に延長され、H28年10月には小学校6年生までに拡大されました。入院費助成は、H21年に小学校就学前から小学校3年に、H22年に小学校6年生までに、さらに、H23年には中学校3年生までに拡大されています。



予算額の推移をみると、H18年度は16億円でしたが、H19年度に通院費助成が小学校就学前に延長され、H21年度23億円に増加しました。その後、入院費助成の対象年齢が見直され、H24年度には28億円になりました。また、H28年度には通院費助成が小学校6年生までに延長され、H29年度は30億円に増加しました。しかし、その翌年度H30年度には28億円になっています。

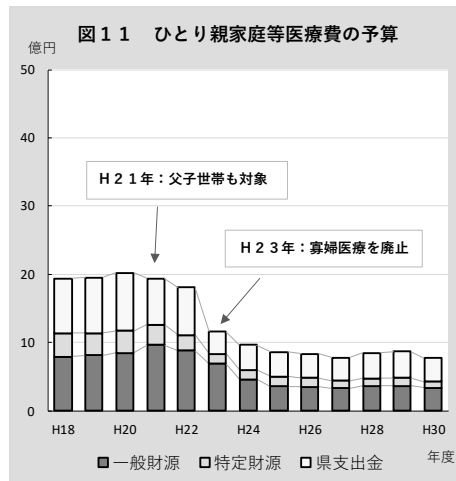
財源をみると、一般財源等はH19年度には20億円でした。その後に対象年齢の拡大等があったものの、制度拡充に慎重な北九州市が自己負担を導入したこともあり、一般財源等からの支出に大きな増加はなく、H30年度も20億円になっています。福岡県の補助はH19年1月に始まりましたが、H21年度からは5～6億円で推移しており、大きな変化はみられません。

ひとり親医療費支給制度

ひとり親医療費支給制度は、ひとり親家庭等の健康の向上と福祉の増進をはかるため、母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童の医療費を助成する制度です。福岡県が2分の1を負担しています。

これまでの経過をみると、H21年度には、対象が母子世帯だけでなく、父子家庭にも拡大されました。一方、H23年10月には一人暮らしの寡婦への助成をやめています。福岡県が“一人暮らしの寡婦医療”を廃止したことに、ともなうものです。

予算額の推移をみると、H22年度までは20億円前後で推移していましたが、寡婦医療制度の廃止にともない、H24年度は10億円です。H21年度に父子世帯に対象に加えましたが、父子家庭の拡大分より寡婦助成の減少分が大きかったようです。H30年度の予算額は8億円になり、H20年度20億円から半減しています。財源は、特定財源充充分以外を、県支出金と一般財源が半々となっています



重度障害者医療費支給制度

重度障害者医療費支給制度は、重度障害者の健康の保持及び福祉の増進をはかるため、身体障害者手帳（1級または2級）または療育手帳（A表示）、精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている人の医療費を助成する制度です。

H21年には、対象を精神障害者にも拡大しています。これにともない、福岡県が精神障害者に係る助成費の2分の1を負担するようになりました。

予算額の推移をみると、H23年度の39億円から逡減傾向にあり、H30年度には35億円になっています。財源をみると、H30年度は一般財源が28億円（構成比80.3%）、特定財源が7億円（同19.2%）となっています。

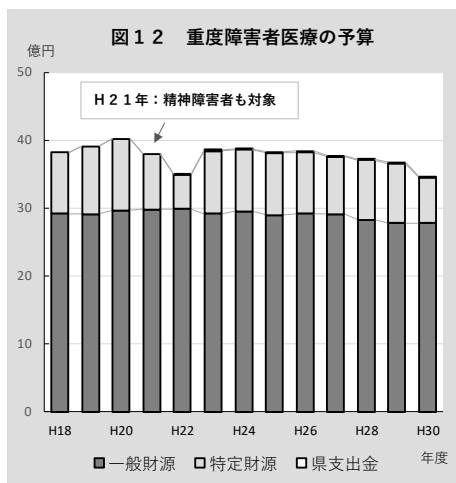


表7 北九州市の医療費助成制度

名称	内容	経過	県負担
子ども医療費支給制度	子どもの健康の保持とすこやかな育成をはかるため、子どもの医療費を助成。小学校6年生までは通院費を助成、中学校3年生までは入院費を助成	【通院費助成】H19年：5歳未満→小学校就学前 H28年：小学校6年まで 【入院費助成】H21年：小学校就学前→小学校3年 H22年：小学校6年まで H23年：中学校3年まで	1/4
重度障害者医療費支給制度	重度障害者の健康の保持及び福祉の増進をはかるため、身体障害者手帳（1級または2級）または療育手帳（A表示）、精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている人の医療費を助成	H21年：精神障害者にも対象を拡大	精神障害者に係る 1/2
ひとり親家庭等医療費支給制度	ひとり親家庭等の健康の向上と福祉の増進をはかるため、母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童の医療費を助成	H21年：父子家庭にも対象を拡大 H23年：寡婦医療を廃止	1/2

資料) 北九州市ホームページ 北九州市「市議会議事録」 北九州市「一般会計予算に関する説明書」

表8 「医療費助成」の主要施策の予算

(単位：億円)

	子ども医療費支給制度				ひとり親医療費支給制度				重度障害者医療費支給制度			
	予算額	県支出金	特定財源	一般財源等	予算額	県支出金	特定財源	一般財源等	予算額	県支出金	特定財源	一般財源等
H18年度	16	0	1	15	19	8	3	8	38	0	9	29
H30年度	28	6	1	20	8	3	1	3	35	0.2	7	28
増 減	12	6	0	5	△ 12	△ 5	△ 3	△ 5	△ 3	0.2	△ 2	△ 1

資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」 注) 各項目の金額は以下により推計した値である。①予算額…資料の「歳出→3款 保健福祉費と4款 子ども家庭費」にある該当項目の金額とした。②県支出金…資料「歳入→19款 県支出金」にある該当項目の補助金額とした。③特定財源…資料「歳入→24款 雑収入」にある各医療給付費高額療養費返納金の金額とした。④一般財源等は、予算額から県支出金と特定財源を差し引いた金額とした。注2) 増減は、千円単位の金額で計算した値である。

■ おわりに

北九州市では、北橋市政になり、扶助費が大きく増えています。これまでみたように、国の「補助事業」である生活保護や児童手当、障害者自立支援などの経費が増加しているためです。増加額の財源は、国庫支出金と県支出金の負担額が大きいのですが、一般財源等からの支出もあります。

一方、市独自の福祉施策である「単独事業」の増加額は少なく、民生費への支出はマイナスになっています。上記の「補助事業」への一般財源等の支出増も要因となり、財政の経常収支比率が高くなっているという事情もあります。しかし、「子育て日本一を実感できる町」を目指す北九州市で、また、政令市最高の高齢化率がすすむ北九州市で、「単独事業」民生費への支出がマイナスでは、北橋市政の“やる気”度が問われます。

本レポートでは扶助費による福祉施策をみましたが、福祉は扶助費だけではありません。役務費や補助金等で「高齢者お出かけ支援」を、独自施策として行っている市も多くあります。福岡市では、役務費で、70歳以上の高齢者の社会参加を促進するため、公共交通機関やタクシー乗車への助成を行っています。国の「補助事業」の充実とともに、市独自の福祉施策である「単独事業」の拡充が、北九州市政には強く求められます。